

社会資本総合整備計画 事後評価書

計画の名称	安芸市災害に負けない安全・安心のまちづくりの推進（防災・安全）												
計画の期間	平成29年度～令和03年度（5年間）										重点配分対象の該当		
交付対象	安芸市, 高知県												
計画の目標	本市においては、発生予測が困難で甚大な被害が想定される「南海トラフ巨大地震」や、頻発する大型台風やゲリラ豪雨による風水害、日常生活において発生しうる火災や救急要請など、規模や頻度の異なる災害への対応が求められている。 本計画では、避難場所・避難経路や防災まちづくり拠点施設（避難所等）を整備することにより、避難対策の充実、強化を進め、災害に強いまちづくりを推進する。												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	982	A	781	B	108	C	93	D	0	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)	9.47	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		H29当初	R元末	R3末
1	津波・洪水等による人的被害を軽減させる。 津波・洪水等による人的被害の軽減面積（リードタイムが増加した面積）	0ha	3ha	3ha
2	防災機能強化の推進及び住民の防災意識向上を図り、安心・快適に避難所生活ができる人口を増加させる。 指定避難所の耐震化等により、各地区における災害初期段階での応急活動及び要配慮者を含む避難生活が可能となる人口（指定避難所5箇所）	0人	3709人	6711人

備考等	個別施設計画を含む	－	国土強靱化を含む	－	定住自立圏を含む	－	連携中枢都市圏を含む	－	流域水循環計画を含む	－	地域再生計画を含む	－	避難確保計画の策定	避難行動要支援者名簿の提供
安芸市大規模災害対策5ヵ年計画(平成29年度～平成33年度)に基づき実施される要素事業：A-1														

A 基幹事業																				
基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												H29	H30	H31	R02	R03				
		一体的に実施することにより期待される効果																		
		備考																		
市街地整備事業	A13-001	都市防災	一般	安芸市	直接	安芸市	—	—	都市防災総合推進事業（ 安芸地区外8地区）	災害危険度判定調査 地区公 共施設整備 防災まちづくり 拠点施設整備	安芸市	■	■	■	■	■	781		未策定	
		防災ハザードマップの作成 避難路整備N=3路線 防災活動拠点施設N=5箇所 備蓄倉庫N=11箇所 津波避難処-N=2箇所 避難地N=3箇所																		
												小計						781		
											合計						781			

事後評価

○事後評価の実施体制、実施時期

事後評価の実施体制

安芸市にて目標値の達成状況等で実施

事後評価の実施時期

令和5年7月

公表の方法

安芸市ホームページで公表

○事業効果の発現状況

定量的指標に関連する
交付対象事業の効果の発現状況

・津波・洪水等による人的被害の軽減面積（リードタイムが増加した面積）は、3.1ha増となり目標値を達成。
・指定避難所の耐震化等により、各地区における災害初期段階の応急活動及び要配慮者を含む避難生活が可能となる人口は、各避難所で避難所運営マニュアルを策定し、実際に避難可能な人数を算定したことで、当初計画より減少となっているものの、計5,113人分の面積を確保した。

定量的指標以外の交付対象事業の
効果の発現状況（必要に応じて記述）

○特記事項（今後の方針等）

・避難可能な人数の減少分1,598人は令和6年4月開校予定の統合中学校（安芸中学校）を指定避難所に指定することで解消に努める。

○目標値の達成状況		
番号	指標（略称）	
	目標値／実績値	目標値と実績値に差が出た要因
1	3. 1ha	
	最終目標値	3ha
	最終実績値	3ha
2	6711人	
	最終目標値	6711人
	最終実績値	5113人

各避難所で避難所運営マニュアルを策定し、実際に収容可能な人数を実測で算出したため。